

恵庭市

令和元年(2019年)10月策定

中期財政収支見通し

《 見通しの期間：令和元(2019)年度～令和5(2023)年度 》

<一般会計ベース>

1.財政収支見通し

		(単位：百万円)						備 考
		b	c	d	e	f	g	
		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計 (2019～2023)	
1	経 常 収 入	23,985	23,523	23,714	23,944	23,977	119,143	詳細はP.4以降参照(普通交付税算定反映)
2	経 常 支 出	23,539	23,552	24,114	24,479	24,820	120,504	詳細はP.4以降参照(公債費実績反映)
3	経 常 収 支 差 額	445	△ 29	△ 399	△ 535	△ 843	△ 1,360	政策的事業充当可能額
4	政 策 的 事 業	213	250	250	250	250	1,213	
	投 資							
	充 当 一 般 財 源	214	270	270	270	270	1,294	
	経 常							
	小 計	427	520	520	520	520	2,507	
5	最 終 的 収 支	18	▲ 549	▲ 919	▲ 1,055	▲ 1,363	▲ 3,867	

1. 基本的な考え方

この中期財政収支見通しは、令和元(2019)年度に推計した将来予測をベースに、令和2年度(2020年度)予算の状況を踏まえるとともに、令和元年(2019年)8月末時点における「中長期の経済財政に関する試算」などの推計値を用いた定型的な試算を行うことにより、市の財政状況について中期的な傾向を把握するために作成しています。

2. 見通しの期間

令和元年度(2019年度)から令和5年度(2023年度)までの5年間としています。

3. 会計単位について

一般会計ベースでの試算としています。

4. 推計の前提等

- ・令和元年度(2019年度)は当初予算及び、第1号～第4号補正を用い、令和2年度(2020年度)以降の経常収入及び経常支出については、GDP(国内総生産)、消費者物価指数、人口推計などによる推計値を用いるほか、総合計画などを基に予測される将来の事業費などを考慮しています。
- ・令和2年度(2020年度)の政策的事業充当一般財源については現在取りまとめ中の政策的経費の金額を参考とし、令和3年度(2021年度)以降も同様に投資的経費2億5千万円、経常経費2億7千万円を見込みました。

2. 財政運営の指標の見通し

「恵庭市財政運営の基本指針」（平成25年11月策定）に掲げた指標について、今回作成の財政収支見通しにおいて試算すると、それぞれ次のように推移するものと推計されます。財政運営の基本指針に定める様々な取組みを行うことにより、掲げた目標を達成できるよう財政運営を行っていきます。

①経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど自由に使えるお金が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。全国的な傾向ですが、扶助費の伸びや後期高齢者医療費、介護保険給付費の増加に伴う繰出金などの社会保障関連経費が増大することに加え、歳入のうち市税や地方交付税などの経常的な一般財源がほぼ横ばいで推移するため、経常収支比率は悪化していくと推計しています。

(単位：％)

	目標	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
経常収支比率	90.0以内	94.9	96.6	98.3	99.9	101.6

※平成30年度 94.8%(交付税の錯誤措置の影響を除くと92.9%)
平成29年度 91.5%(全市町村の平均は92.8%)

②地方債現在高

地方債現在高の縮減を図るため、財政運営の基本指針において、建設事業に充当する新規の起債発行額は、上限を10億円程度又は当該年度の臨時財政対策債等を除く地方債の元金償還額（以下、元金償還額）以内に抑制することとしていますが、ごみ処理関連施設整備等の大型事業の実施により、一時的に新規起債発行額が元金償還額以上になり、地方債現在高の増加を予測しています。しかし、第5期総合計画期間の最終年である2025年度において、計画当初（平成27(2015)年度末 125億9,000万円）の地方債現在高を下回るよう起債発行額の年度間調整などに取り組んでいきます。

(単位：百万円)

	H27 (2015)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
地方債現在高	24,905	25,104	24,058	22,886	21,577	20,255
うち臨時財政対策債等（※）	12,315	12,261	11,306	10,301	9,287	8,235
臨時財政対策債等を除く地方債	12,590	12,843	12,752	12,584	12,290	12,020

※臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、臨時税収補てん債、税収補てん債、
税収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。

(単位：百万円)

	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
起債発行額（投資的事業充当起債）a	2,062	1,200	1,200	1,200	1,200
返済元金（臨時財政対策債等除き）b	1,306	1,291	1,367	1,494	1,470
差額（b-a）	△ 756	91	167	294	270

③実質公債費比率

実質公債費比率は、財政運営の基本指針において平成22(2010)年度決算の11.8%を上回ることのないよう目標設定してきました。今後は、ごみ処理関連施設整備や花の拠点整備事業等の大型事業の実施に伴う地方債の発行により比率の上昇が見込まれますが、目標値は下回る見込みです。

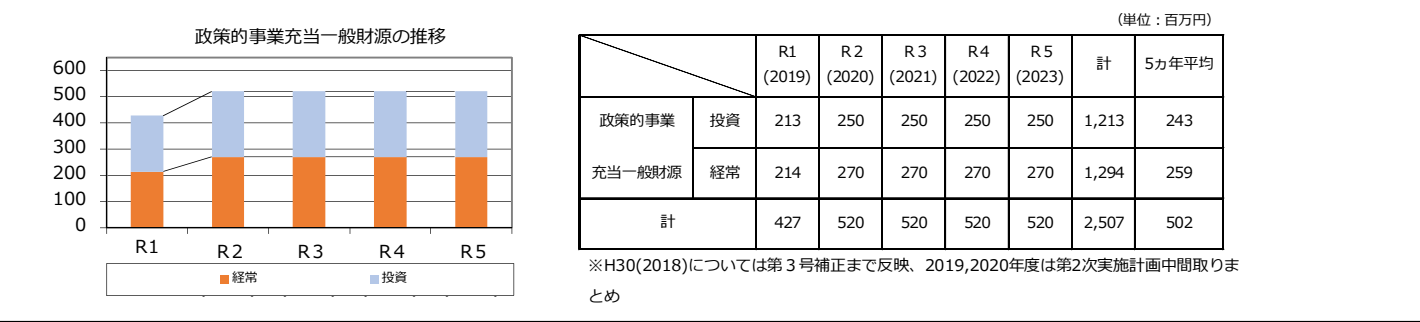
(単位：％)

	上限	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
実質公債費比率の推移	11.8	4.9	4.9	5.2	6.0	7.0

④財政調整基金残高の推移 財政調整基金の残高は、平成30(2018)年度決算までは決算剰余金の積立てを見込んでいます。それ以降、何も対策せず収支不足に対する財源対策として取り崩すとした場合、残高は年々減少し令和4(2022)年度に残高は0となります。

		(単位：百万円)					備 考
		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
決 算 剰 余 金	H30(2018)決算剰余金						平成30(2018)年度決算までは剰余金を財政調整基金に積立て、後年度に備えることとします。
		178					
	ごみ関連	ごみ関連	ごみ関連	ごみ関連	ごみ関連	ごみ関連	
		▲ 91	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 3	
	島松駅周辺整備	島松駅周辺整備	島松駅周辺整備	島松駅周辺整備	島松駅周辺整備	島松駅周辺整備	
		▲ 11	▲ 42	▲ 85	▲ 25	▲ 71	
	庁舎LED改修	▲ 26					
取 崩 額							<地方財政法第7条> 地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。
積 立 額	利子積立						<地方自治法第233条の2> 各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。
		2	0	0	0	0	
収支不足に対する財源対策		▲ 119	▲ 549	▲ 919	▲ 201		この収支見通しにおいては、収支不足に財政調整基金を取り崩し充てることとした時、何も対策しなければ令和4年度(2022年度)に財政調整基金残高は0となります。
期 首 残 高 推 移		1,897	1,830	1,236	229	0	
基 金 の 増 減		▲ 67	▲ 594	▲ 1,007	▲ 229	▲ 74	
期 末 残 高 推 移		1,830	1,236	229	0	▲ 74	

⑤政策的事業充当一般財源の確保 毎年度の政策的事業に充当する一般財源は、事業費の動向と中期的な財政収支を見通しながら、毎年度の事業実施に必要な財源を経常収支差額によって確保することを基本としています。子どもが健やかに育つまちづくりの実現や、活力溢れるまちづくりなど、恵庭の未来を切り拓くために必要な政策的事業充当一般財源を確保していきます。

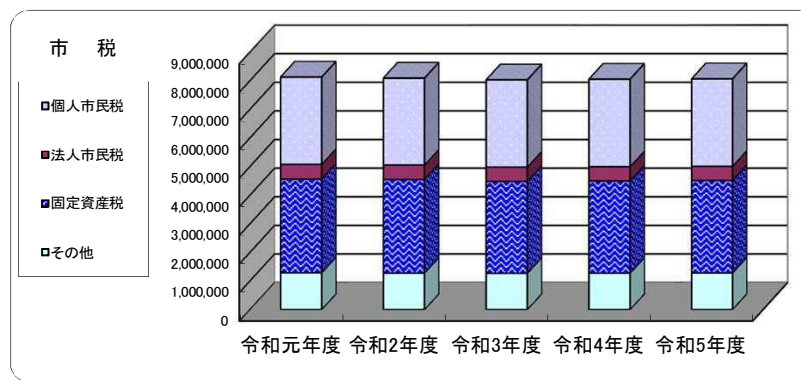


3.財政収支見通しの推計

(1) 歳入に関する事項(令和元年度(2019年度)～令和5年度(2023年度))

○ 今後の歳入見込み(現行ベースによる試算)

- ①市 税・・・
- ・現時点で明らかになっている税制改正を見込んでいます。
 - ・個人市民税については、近年の最低賃金の増加傾向により納税義務者の増、所得割では配偶者の所得の伸びなどから増加傾向にあるため微増するものとして見込みました。
 - ・法人市民税は令和元年(2019年)10月の消費税10%引上げ時期に税割12.1%から8.4%への減少を見込んでいます(税への反映は令和2年度(2020年度)以降)。
 - ・固定資産税については、住宅用地の特例は、南島松地区(スマートタウンふれる)は令和元年度(2019年度)からの新築分、戸磯工業団地の工場建設による税収を見込んでいます。
- 令和3年度(2021年度)における土地・家屋の評価替については、土地については下げ止まりから上昇に転じているため据え置き、家屋については、平成30年度とほぼ同額と見込みました。



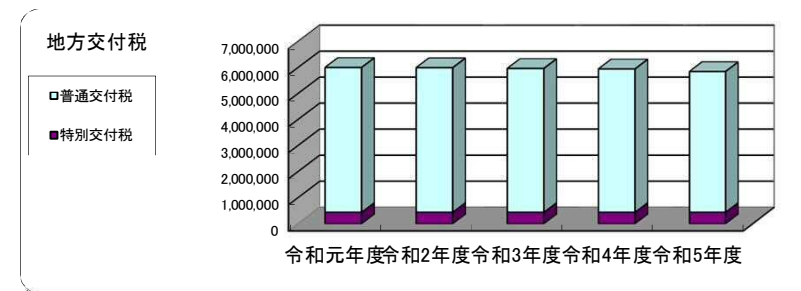
(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個 人 市 民 税	3,048,907	3,034,785	3,045,620	3,056,455	3,052,515
法 人 市 民 税	514,269	501,994	499,000	496,006	493,012
固 定 資 産 税	3,274,148	3,276,323	3,213,900	3,226,226	3,238,850
そ の 他	1,290,254	1,276,477	1,269,990	1,275,622	1,281,218
合 計	8,127,578	8,089,579	8,028,510	8,054,309	8,065,595

- ②地方交付税・・・
- 国において、第2期総合戦略の動きも見られることから、まち・ひと・しごと創生に対応した特別費目である「地域の元気創造事業費」及び、「人口減少等特別対策事業費」は継続するものとして見込んでいます。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(いわゆる「骨太の方針2018」)により、令和元年度(2019年度)から令和3年度(2021年度)までの間、地方の一般財源総額は平成30年度(2018年度)当初の規模を維持するものとして、また、令和4年度(2022年度)及び令和5年度(2023年度)は、不透明ではあるものの地方一般財源総額は一定程度確保されるものとして普通交付税を推計しています。

なお、臨時財政対策債については、令和元年度(2019年度)までの間は制度化されていますが、本表の普通交付税に含めて推計しています。

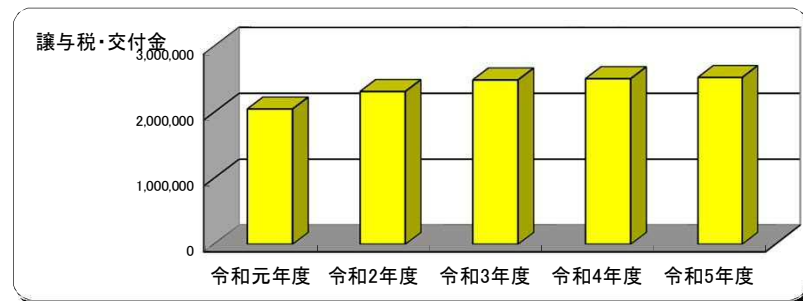


(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普 通 交 付 税	5,560,005	5,551,683	5,522,750	5,504,016	5,403,689
特 別 交 付 税	447,000	447,000	447,000	447,000	447,000
合 計	6,007,005	5,998,683	5,969,750	5,951,016	5,850,689

③譲与税・交付金・・・ 令和元年度(2019年度)以降は、経済成長率や人口伸び率等を勘案して試算しています。

令和元年10月1日の消費税引き上げに伴い、自動車取得税交付金が廃止となり、森林環境譲与税、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金等新設されますが、法人事業税交付金については、納付及び交付時期の関係から令和2年度は2ヶ月分の交付で見込み、令和3年度以降平年ベースとなると見込みました。

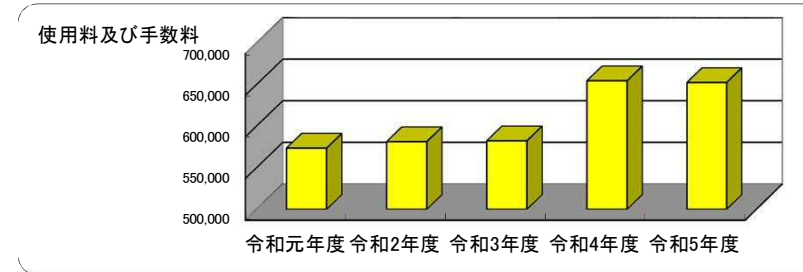


(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地 方 譲 与 税	252,300	271,300	354,500	360,900	364,600
法 人 事 業 税 交 付 金	0	16,000	96,900	98,100	99,300
利 子 割 交 付 金	12,900	13,100	13,200	13,400	13,500
配 当 割 交 付 金	14,000	14,200	14,300	14,500	14,600
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,900	15,916	15,884	15,852	15,821
地 方 消 費 税 交 付 金	1,268,437	1,562,714	1,573,653	1,584,669	1,597,346
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,200	58,200	58,200	58,200	58,200
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,900	0	0	0	0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	20,600	41,600	41,900	42,200	42,500
基 地 交 付 金	253,238	253,238	253,238	253,238	253,238
地 方 特 例 交 付 金	122,414	65,000	65,000	65,000	65,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,400	8,408	8,392	8,375	8,358
合 計	2,054,289	2,319,677	2,495,167	2,514,434	2,532,463

④使用料及び手数料・・・ 各種使用料・手数料については、人口伸び率等を勘案して試算していますが、廃棄物処理手数料については、焼却施設整備にかかる料金改定分を見込んでいます。

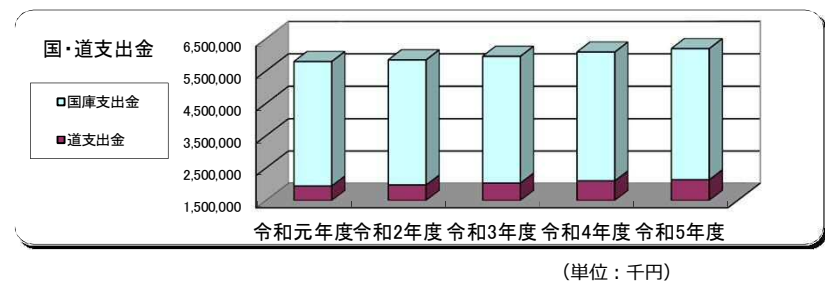
なお、消費増税時にあわせて、全市的に使用料・手数料を見直すこととしておりますが、時期については決定していないため、この上昇分については反映していません。



(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使 用 料 及 び 手 数 料	573,390	581,154	582,168	654,458	652,320

- ⑤国・道支出金・・・ 国・道支出金は扶助費特定財源としての割合が非常に高い（特に国庫支出金）ことから、「扶助費特財の国・道支出金」と「それ以外の国・道支出金」に分けて推計し、前者については扶助費歳出推計額に比例させ、後者については原則、据置きとしています。



- ⑥地方債・・・ 臨時財政対策債のみ計上します（建設事業充当起債等は除く）。

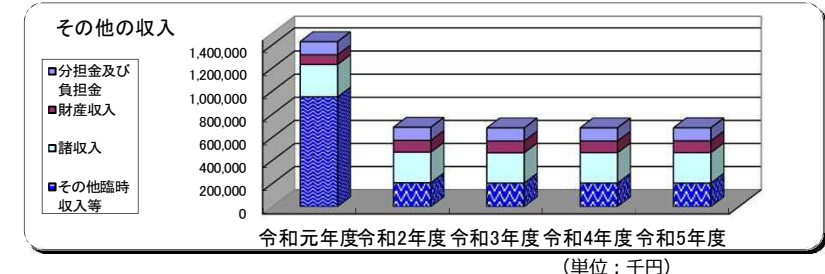
臨時財政対策債は令和元年度(2019年度)までは制度化されていますが、償還財源については後年度、全額を基準財政需要額に算入し地方交付税措置されるため、地方交付税から振り替えず交付税に含めて試算しています。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
臨時財政対策債	(720,000)	普通交付税と 一体で試算		0	0

- ⑦その他の収入・・・ 分担金及び負担金、財産収入及び財産貸付収入は、令和元年度(2019年度)をベースに据置きとして推計しています。

諸収入については、主に歳出の貸付金・預託金等を基に据置きしています。



(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
分担金及び負担金	112,774	112,774	112,774	112,774	112,774
財産収入	84,164	102,408	102,408	102,408	102,408
諸収入	279,675	264,503	261,768	262,214	262,684
その他臨時収入等	950,967	207,889	205,103	205,103	205,103
合計	1,427,580	687,574	682,053	682,499	682,969

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入合計	23,984,647	23,523,249	23,714,241	23,944,178	23,976,740

(2) 歳出に関する事項(令和元年度(2019年度)～令和5年度(2023年度))

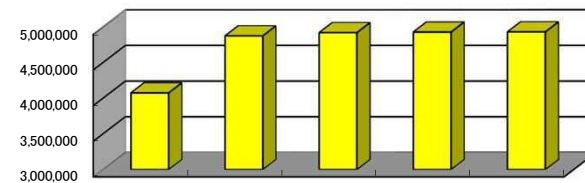
○今後の歳出見込み(現行ベースによる試算)

①人件費・・・

正職員の給与は、現在の給与表を見込んでいます。一方で、新規採用職員に切り替えることによる人件費単価差の影響などにより、正職員の給与は令和5年度(2023年度)まで減少傾向となる推計です。

令和元年度までの臨時職員・非常勤職員は、令和2年度からは会計年度任用職員となり人件費扱いとしているため、令和2年度以降人件費全体では上昇傾向となっています。

人 件 費



令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度

(単位：千円)

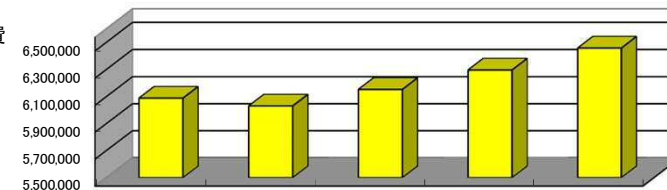
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 件 費	4,075,914	4,874,901	4,920,611	4,928,511	4,931,259

②扶助費・・・

令和元年度(2019年度)以降の生活保護費、自立支援給付費、児童手当、児童扶養手当及び子どものための教育・保育給付費(2号・3号認定)については個別に伸びを試算しました。

その他の扶助費については、令和元年度(2019年度)予算をベースに、財務省作成の「平成31年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」により示された社会保障費の伸びを用いて推計しています。

扶 助 費



令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度

(単位：千円)

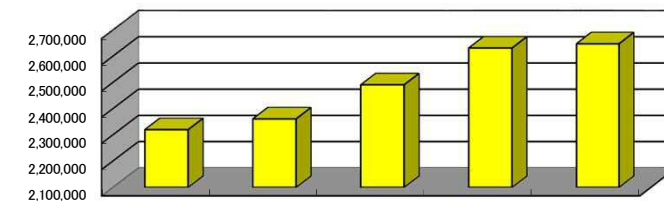
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
扶 助 費	6,089,701	6,031,749	6,153,859	6,296,937	6,458,352

③公債費・・・

既発債の元利償還額のほか、上水道出資債、投資的経費に充当する一般会計の新発債を折り込んで試算しました。

試算した5年間の中では、年々元利償還金が増加する見込みとなっています。

公 債 費

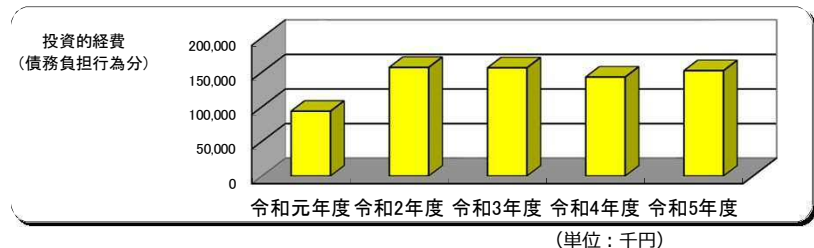


令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元 金 償 還 金	2,202,591	2,236,186	2,361,724	2,498,722	2,512,505
利 子 償 還 額	108,011	115,439	119,894	123,053	125,402
一 時 借 入 金 利 子 等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合 計	2,320,602	2,361,624	2,491,618	2,631,775	2,647,907

- ④投資的経費・・・ 投資的経費のうちの債務負担行為分については、平成30(2018)年度までに負担行為を
(債務負担行為分のみ) 起したもののほか、過去の平均支出額を用いて推計しています。

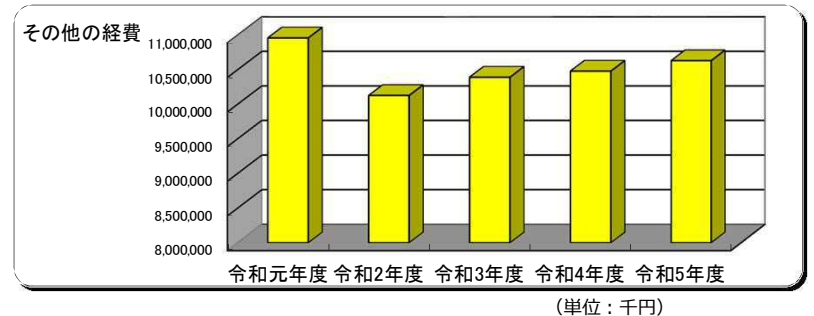


区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
債務負担行為分	93,856	157,160	156,570	143,141	152,395

- ⑤その他の経費・・・ 物件費、維持補修費については、令和2年度(2020年度)からは、ごみ焼却施設の管理
経費を平年ベースで計上しています。令和2年度より会計年度任用職員制度が始まり、こ
れまで物件費に計上していた賃金・共済費が人件費となります。

繰出金については、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計につい
て、過去の伸び率や高齢者人口増加率等を勘案した収支予想を基に試算しています。

また、補助費等は下水道負担金、石狩東部広域水道企業団負担金、企業立地促進補助
金及び子どものための教育・保育給付費(1号認定)以外は据置きとしています。



区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ア. 物件費	4,210,997	3,902,257	3,966,379	3,987,591	4,063,883
イ. 維持補修費	810,772	807,576	813,279	819,002	825,534
ウ. 補助費等	2,633,989	2,432,185	2,464,837	2,431,939	2,349,614
エ. 貸付金	144,200	144,200	144,200	144,200	144,200
オ. 繰出金	2,588,348	2,721,765	2,851,447	2,975,966	3,143,738
カ. 積立金	455,386	4,300	4,300	6,400	6,400
キ. 投資及び出資金	110,471	109,135	111,513	108,736	91,369
ク. 予備費	5,000	5,000	35,000	5,000	5,000
合 計	10,959,163	10,126,418	10,390,955	10,478,834	10,629,738

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 出 合 計	23,539,236	23,551,852	24,113,613	24,479,199	24,819,651

(3) 収支見通し総括表 (令和元年度(2019年度)~令和5年度(2023年度))

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①市 税	8,127,578	8,089,579	8,028,510	8,054,309	8,065,595
②地 方 交 付 税	6,007,005	5,998,683	5,969,750	5,951,016	5,850,689
③譲 与 税 ・ 交 付 金	2,054,289	2,319,677	2,495,167	2,514,434	2,532,463
④使用料 及び 手数料	573,390	581,154	582,168	654,458	652,320
⑤国 ・ 道 支 出 金	5,794,805	5,846,582	5,956,593	6,087,462	6,192,704
⑥地 方 債	0	0	0	0	0
⑦そ の 他 の 収 入	1,427,580	687,574	682,053	682,499	682,969
歳 入 合 計 (A)	23,984,647	23,523,249	23,714,241	23,944,178	23,976,740
①人 件 費	4,075,914	4,874,901	4,920,611	4,928,511	4,931,259
②扶 助 費	6,089,701	6,031,749	6,153,859	6,296,937	6,458,352
③公 債 費	2,320,602	2,361,624	2,491,618	2,631,775	2,647,907
④投資的経費 (債務負担行為分のみ)	93,856	157,160	156,570	143,141	152,395
⑤そ の 他 の 経 費	10,959,163	10,126,418	10,390,955	10,478,834	10,629,738
ア. 物 件 費	4,210,997	3,902,257	3,966,379	3,987,591	4,063,883
イ. 維 持 補 修 費	810,772	807,576	813,279	819,002	825,534
ウ. 補 助 費 等	2,633,989	2,432,185	2,464,837	2,431,939	2,349,614
エ. 貸 付 金	144,200	144,200	144,200	144,200	144,200
オ. 繰 出 金	2,588,348	2,721,765	2,851,447	2,975,966	3,143,738
カ. 積 立 金	455,386	4,300	4,300	6,400	6,400
キ. 投 資 及 び 出 資 金	110,471	109,135	111,513	108,736	91,369
ク. 予 備 費	5,000	5,000	35,000	5,000	5,000
歳 出 合 計 (B)	23,539,236	23,551,852	24,113,613	24,479,199	24,819,651
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	445,411	△ 28,603	△ 399,372	△ 535,021	△ 842,911